

Ⅲ 地方公営企業会計の決算状況

1 事業数

地方公営企業を経営している団体数は192団体（市町村179、企業団等13）で前年度と同数となっている。

また、事業数は令和元年度末現在、796事業（法適用283事業、法非適用513事業）であり、前年度から5事業減少している。

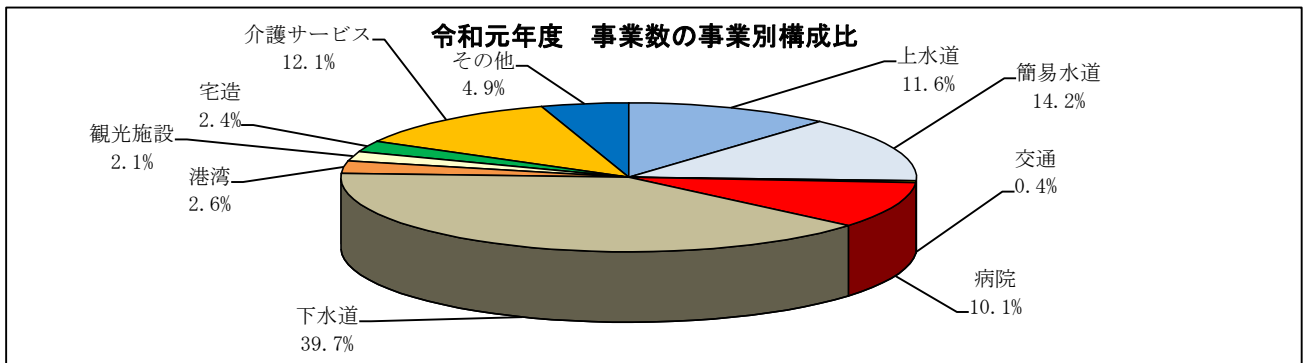
地方公営企業の経営団体数

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
市 町 村	179	179	
企 業 団 等	13	13	
団 体 数 計	192	192	

地方公営企業の事業数

事 業	令和元年度			平成30年度			増 減		
	法適用 A	非適用 B	計 C	法適用 D	非適用 E	計 F	法適用 A-D	非適用 B-E	計 C-F
上 水 道	92		92	95		95	▲ 3		▲ 3
簡 易 水 道	17	96	113	12	99	111	5	▲ 3	2
工 業 用 水 道	4		4	4		4			
交 通	路 面 鉄 道	2	2	2	2	2			
	地 下 鉄	1	1	1	1	1			
	計	3	3	3	3	3			
電 力	1	3	4		5	5	1	▲ 2	▲ 1
病 院	2		2	2		2			
	80		80	81		81	▲ 1		▲ 1
下 水 道	公 共 下 水 道	34	61	95	29	66	95	5	▲ 5
	流 域 下 水 道		3	3		3	3		
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	15	80	95	13	82	95	2	▲ 2
	農 業 集 落 排 水 施 設	5	43	48	3	45	48	2	▲ 2
	漁 業 集 落 排 水 施 設	2	14	16	1	15	16	1	▲ 1
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	1	11	12		13	13	1	▲ 2
	個 別 排 水 処 理 施 設	8	39	47	7	39	46	1	
	計	65	251	316	53	263	316	12	▲ 12
港 湾	3	18	21	3	18	21			
市 場	4	10	14	4	10	14			
と 畜 場		2	2		2	2			
観 光 施 設	休 養 施 設		3	3		4	4		▲ 1
	索 道		6	6		6	6		
	そ の 他		8	8		8	8		
	計		17	17		18	18		▲ 1
宅 造	臨 海	3	10	13	3	10	13		
	そ の 他		6	6		6	6		
	計	3	16	19	3	16	19		
駐 車 場		8	8		8	8			
そ の 他	5		5	6		6	▲ 1		▲ 1
介 護 サ ー ビ ス	4	92	96	4	92	96			
合 計	283	513	796	270	531	801	13	▲ 18	▲ 5

(注) 北海道が参加する企業団を除く。



2 職員数

地方公営企業に従事する職員数は令和元年度末現在、19,292人であり、前年度末に比べ199人、1.0%減少している。

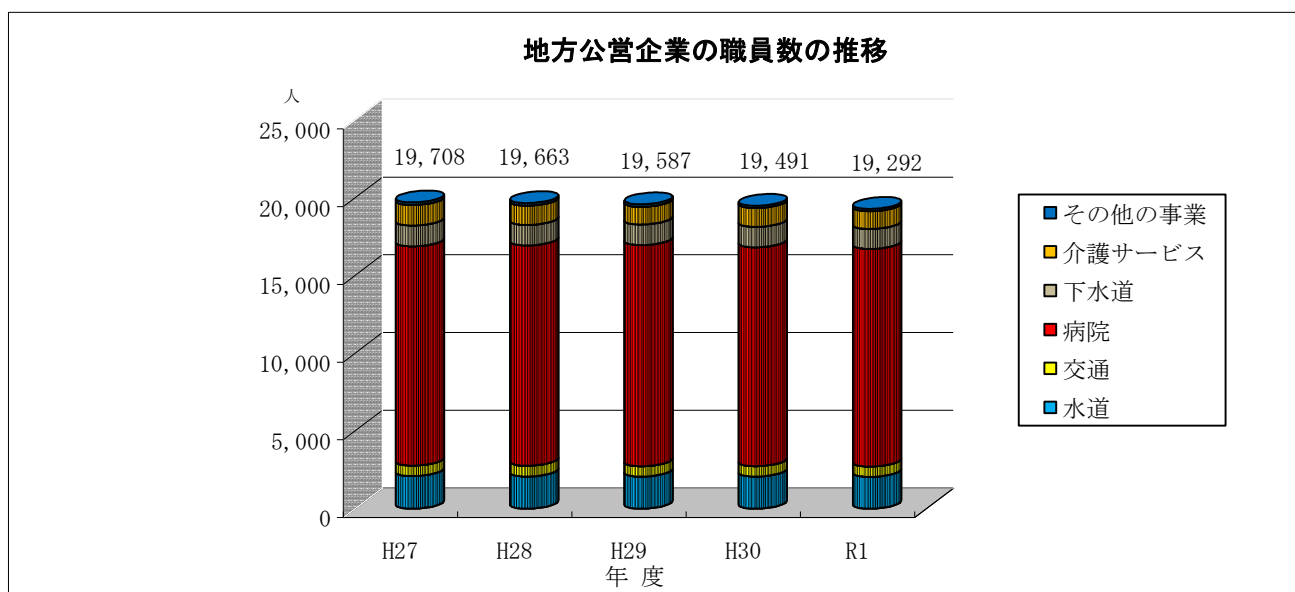
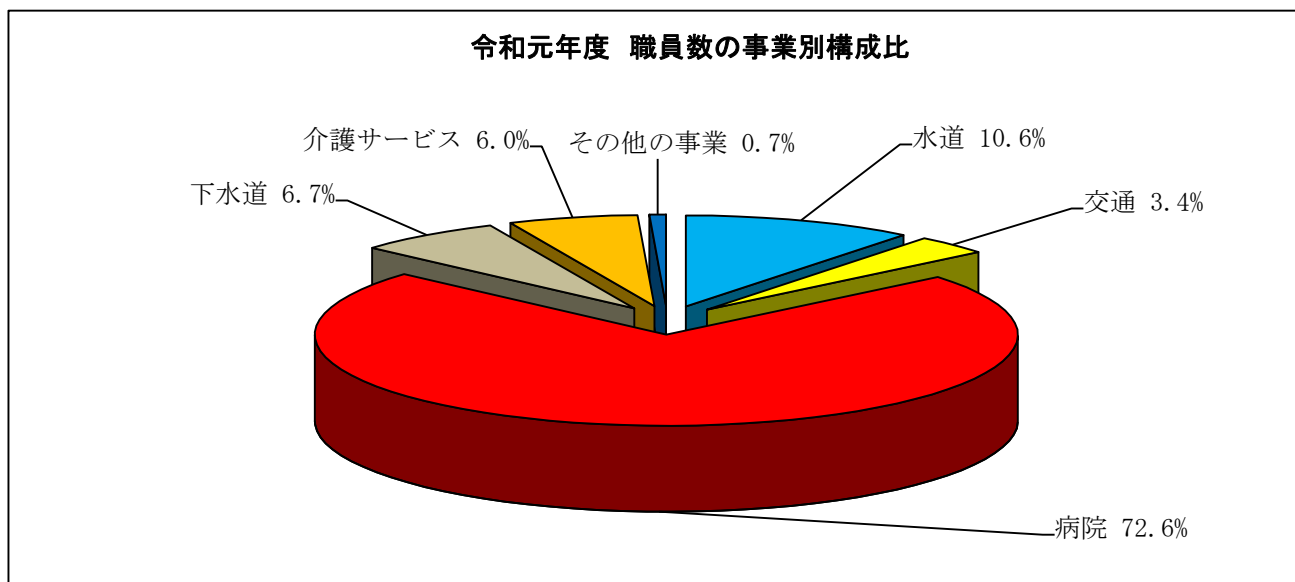
前年度に比べ職員数が減少した主な事業は、病院事業（▲81人、▲0.6%）である。

また、事業別の職員数は、病院事業が14,000人と最も多く全体の72.6%を占め、次いで水道事業（2,048人、10.6%）、下水道事業（1,287人、6.7%）、介護サービス事業（1,148人、6.0%）、交通事業（662人、3.4%）となっている。

地方公営企業の職員数の状況

事業	(単位：人、%)			
	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
水道	2,048	2,069	▲21	▲1.0
交通	662	667	▲5	▲0.7
病院	14,000	14,081	▲81	▲0.6
下水道	1,287	1,314	▲27	▲2.1
介護サービス	1,148	1,213	▲65	▲5.4
その他の事業	147	147	0	0.0
合計	19,292	19,491	▲199	▲1.0

(注) 水道は上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



3 決算規模（支出）

決算規模（支出）は7,404億8百万円で、前年度に比べ13億41百万円、0.2%減少している。

決算規模（支出）を事業別にみると、病院事業（2,693億92百万円、36.4%）が最も大きく、次いで下水道事業（2,032億56百万円、27.5%）、水道事業（1,681億32百万円、22.7%）となっている。

前年度に比べ決算規模（支出）が減少した主な事業は、病院事業（61億83百万円、▲2.2%）であり、企業債償還金の減等が要因となっている。

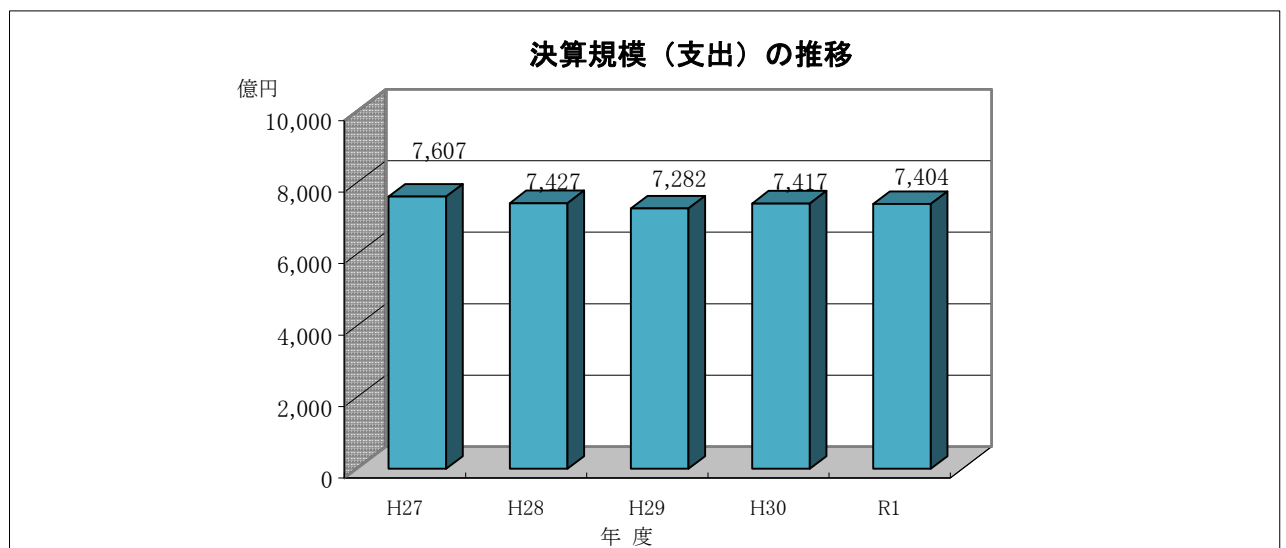
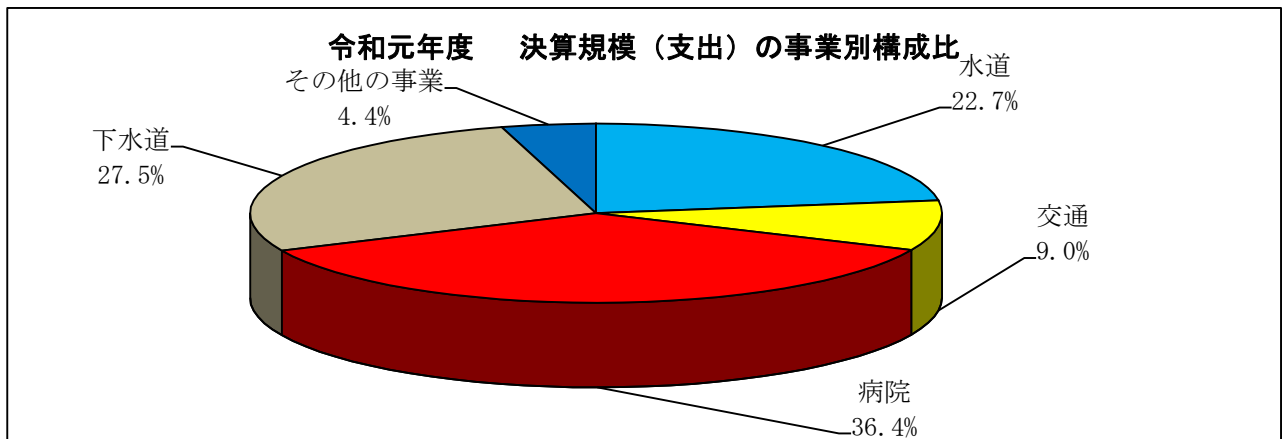
地方公営企業の決算規模（支出）の状況

（単位：百万円、%）

事業	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
水道	168,132	170,627	▲2,495	▲1.5
交通	66,975	59,964	7,011	11.7
病院	269,392	275,575	▲6,183	▲2.2
下水道	203,256	203,941	▲685	▲0.3
その他の事業	32,653	31,642	1,011	3.2
合計	740,408	741,749	▲1,341	▲0.2

（注）1 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



4 経営状況

(1) 経常収支

796事業のうち、経常収支が黒字の事業は656事業で、前年度と比べ26事業減少しており、赤字の事業は140事業で、前年度に比べ21事業増加している。

経常収支は445億23百万円で、前年度に比べ21億11百万円、4.5%減少したが、15年連続の黒字となった。

(2) 累積欠損金

地方公営企業法を適用している283事業のうち、累積欠損金を有する事業は110事業で、前年度と比べて4事業増加している。

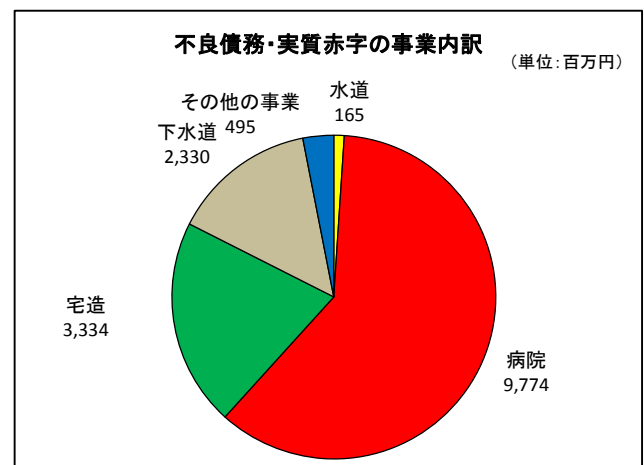
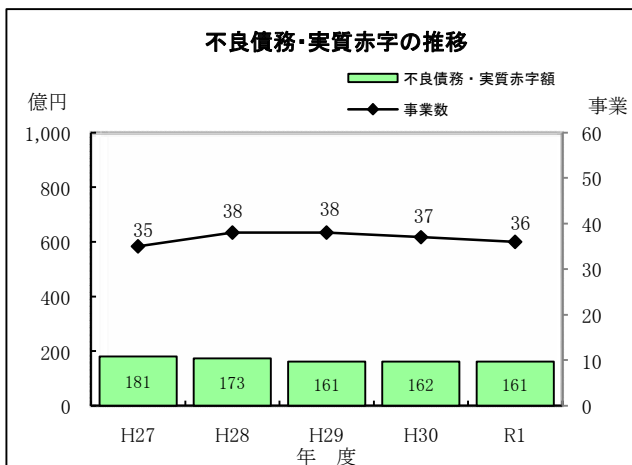
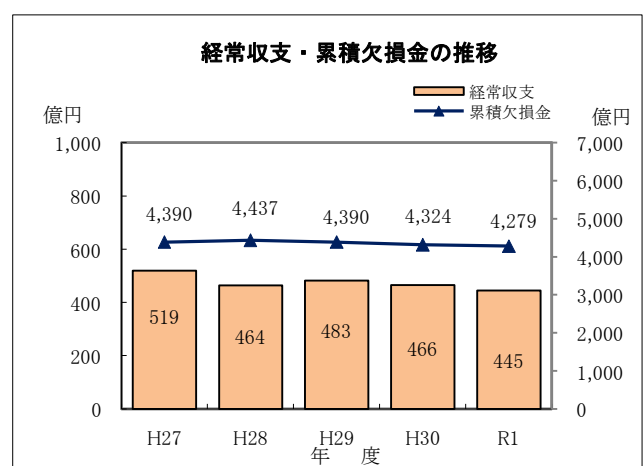
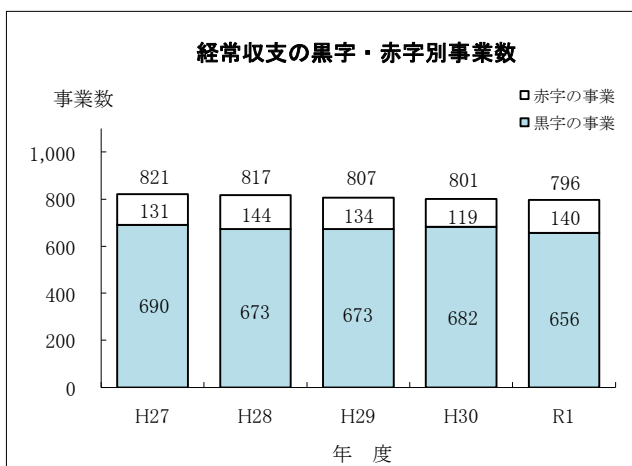
累積欠損金の額は4,279億20百万円で、前年度に比べ45億5百万円、1.0%減少している。

事業別の主な内訳は、交通事業が2,107億62百万円で、前年度に比べ85億29百万円の減少、病院事業が1,969億54百万円で、前年度に比べ50億74百万円の増加となっている。

(3) 不良債務・実質赤字

不良債務（法適用企業）・実質赤字（法非適用事業）を有する事業は、36事業で、前年度と比べ1事業減少している。

不良債務・実質赤字の額は、160億98百万円で、前年度に比べ1億20百万円、0.7%減少している。



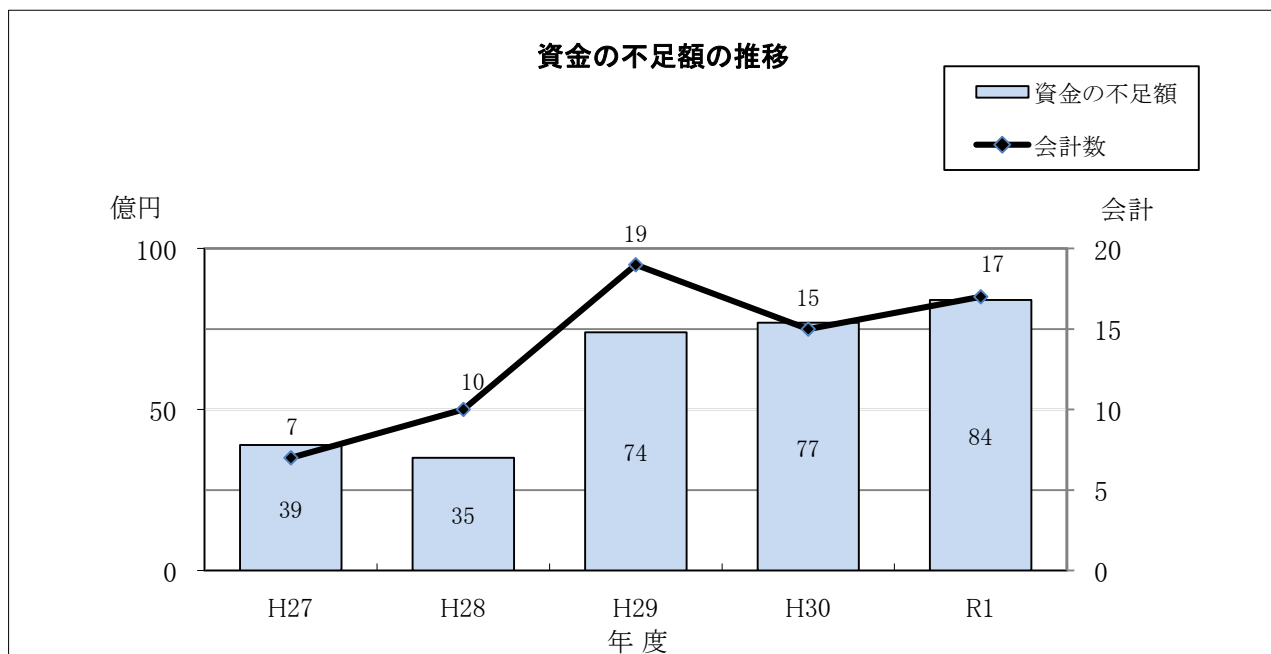
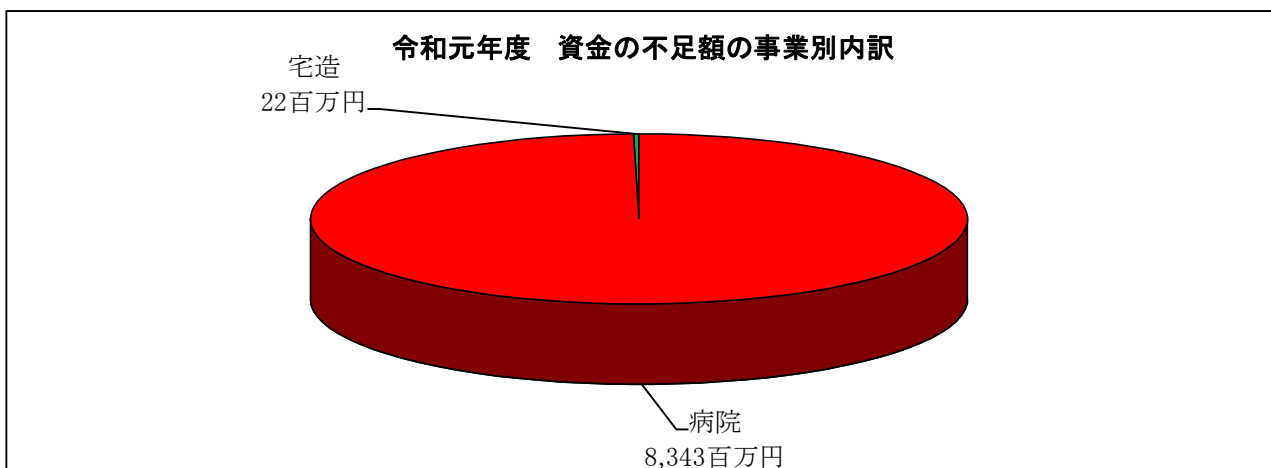
(4)資金の不足額

資金の不足額が発生している会計は17会計で、前年度の15会計から2会計増加しており、資金の不足額は83億65百万円で、前年度に比べ6億44百万円増加している。

事業別の主な内訳は、病院事業が83億43百万円で、前年度に比べ6億56百万円の増加、宅地造成事業が22百万円で、前年度に比べ12百万円の減少となっている。

(注) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体においては、毎年度の公営企業会計の決算にあたり、資金の不足額を算定し、これを事業の規模で除した「資金不足比率」の公表が義務づけられている。(資金の不足額については、末尾の用語解説を参照。)

なお、資金不足比率が基準の20%以上である場合は、経営健全化計画を策定し、資金不足の解消に向けた経営の健全化に取り組むこととされている。



5 建設投資額

建設投資額は1,462億46百万円で、前年度に比べ73億47百万円、5.3%増加している。

建設投資額が増加した主な事業は、交通事業（+35億78百万円、+42.0%）、下水道事業（+26億28百万円、+5.0%）となっている。

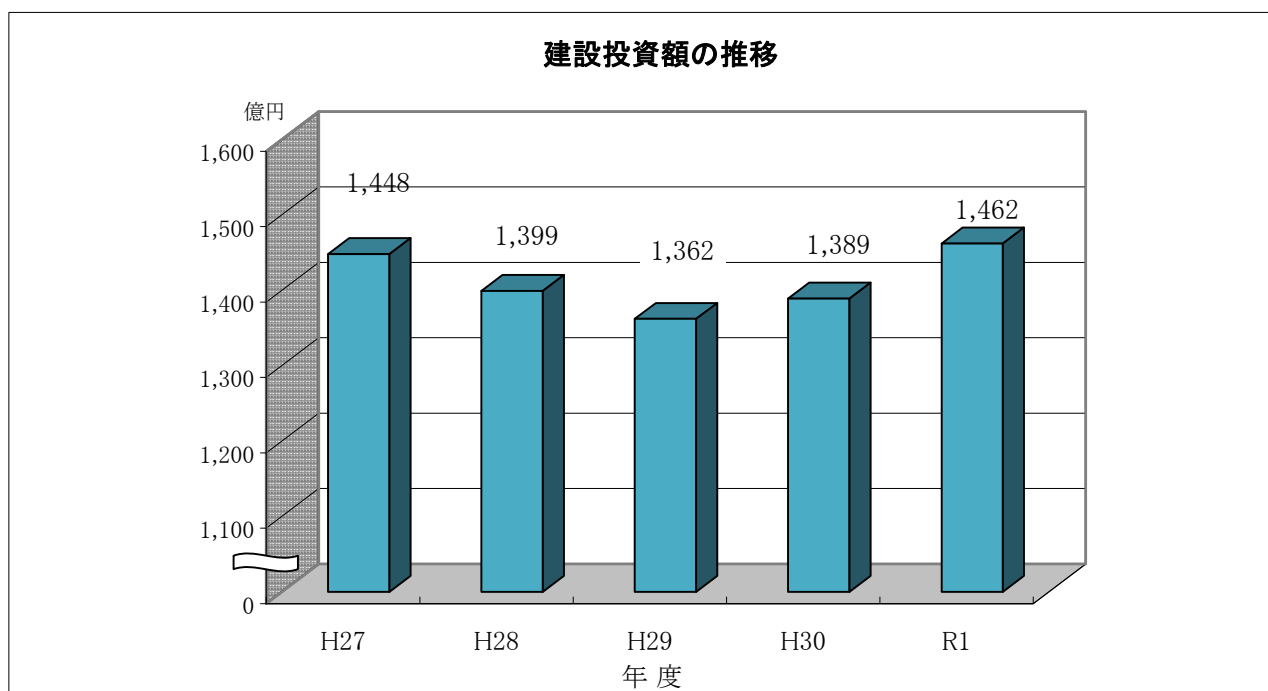
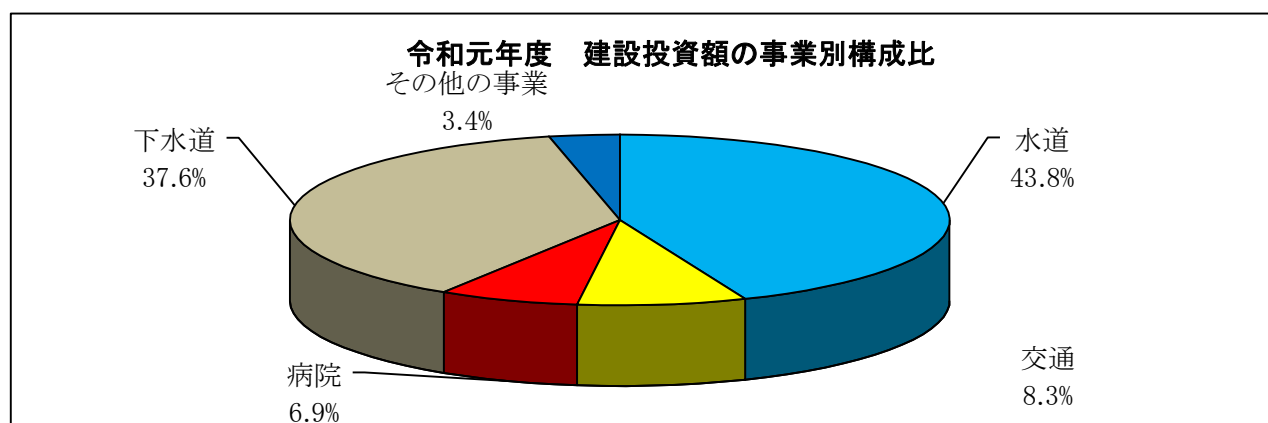
地方公営企業の建設投資額の状況

(単位：百万円、%)

事業	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
水道	64,042	64,428	▲ 386	▲ 0.6
交通	12,098	8,520	3,578	42.0
病院	10,066	10,572	▲ 506	▲ 4.8
下水道	54,998	52,370	2,628	5.0
その他の事業	5,042	3,009	2,033	67.6
合計	146,246	138,899	7,347	5.3

(注) 1 水道は上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



6 他会計繰入金

他会計からの繰入金は1,511億62百万円で、前年度に比べ20億78百万円、1.4%増加している。繰入金のうち、基準内繰入金は1,158億65百万円、基準外繰入金は352億97百万円となっており、基準外繰入金は前年度に比べ25億22百万円、7.7%増加している。

他会計からの繰入金を事業別にみると、下水道事業（665億7百万円、44.0%）が最も多く、次いで病院事業（566億円74百万円、37.5%）、水道事業（142億97百万円、9.5%）となっている。

また、繰入金は前年度に比べ、病院事業（+16億20百万円、+2.9%）、水道事業（+10億91百万円、+8.3%）は増加したが、下水道事業（▲15億98百万円、▲2.3%）は減少している。

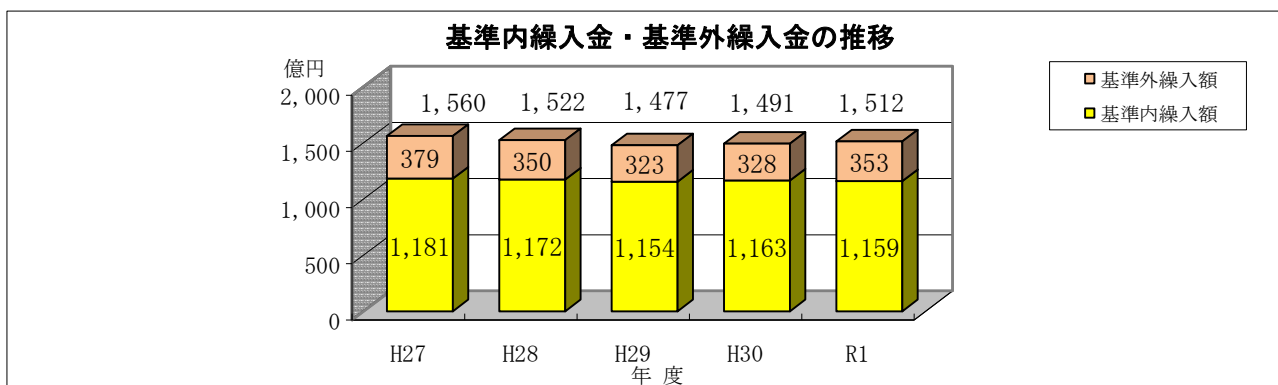
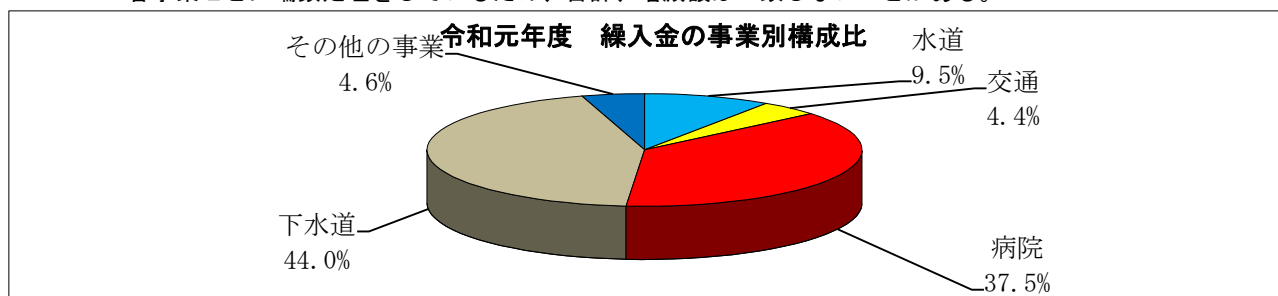
繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
水道	14,297	13,206	1,091	8.3
うち基準内	7,601	7,022	579	8.2
うち基準外	6,696	6,184	512	8.3
交通	6,669	5,823	846	14.5
うち基準内	4,927	5,165	▲238	▲4.6
うち基準外	1,742	658	1,084	164.7
病院	56,674	55,054	1,620	2.9
うち基準内	48,049	47,445	604	1.3
うち基準外	8,625	7,609	1,016	13.4
下水道	66,507	68,105	▲1,598	▲2.3
うち基準内	53,718	55,153	▲1,435	▲2.6
うち基準外	12,789	12,952	▲163	▲1.3
その他の事業	7,015	6,896	119	1.7
うち基準内	1,570	1,524	46	3.0
うち基準外	5,445	5,372	73	1.4
合計	151,162	149,084	2,078	1.4
うち基準内	115,865	116,309	▲444	▲0.4
うち基準外	35,297	32,775	2,522	7.7

(注) 1 水道は上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



7 企業債現在高

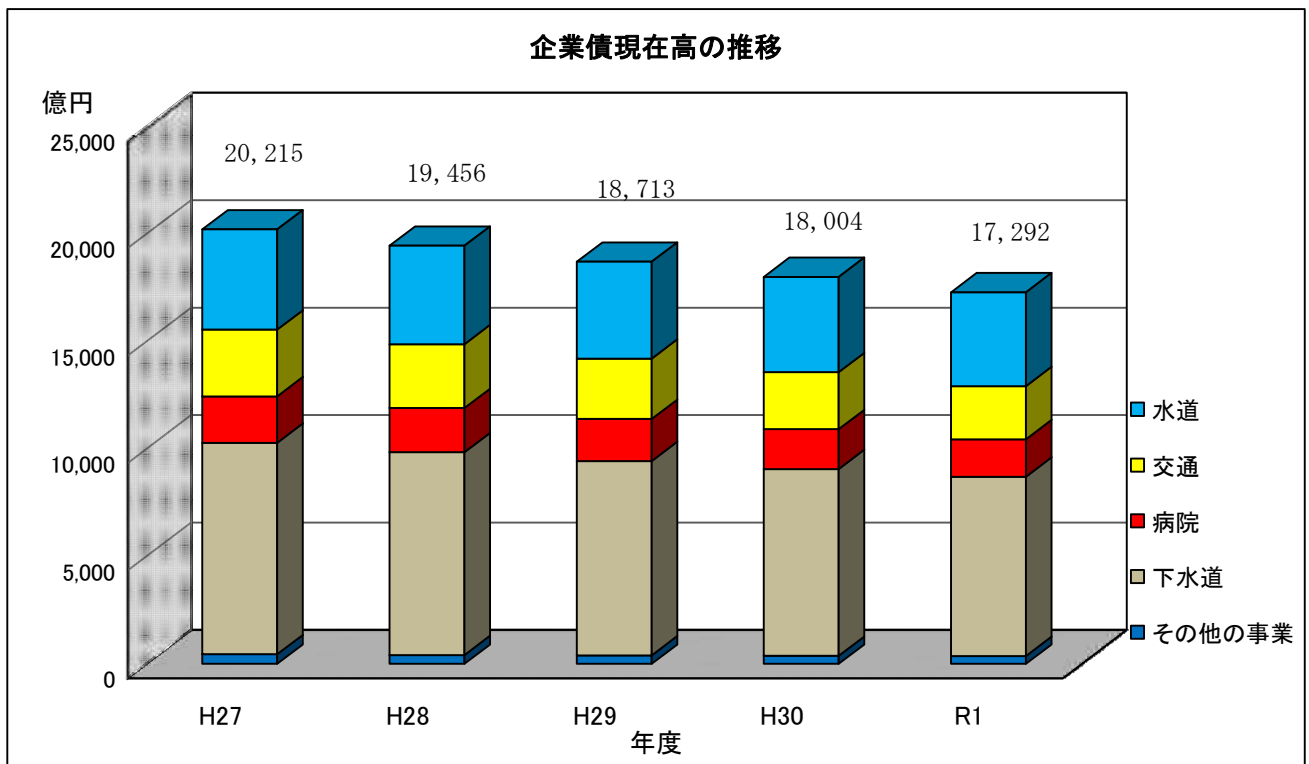
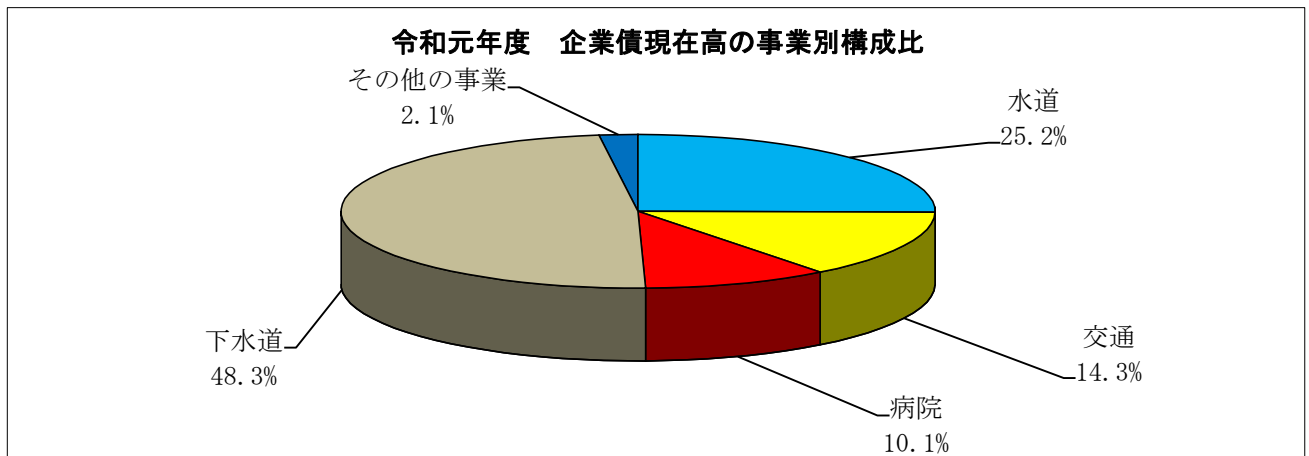
企業債現在高は1兆7,291億67百万円で、前年度に比べ712億13百万円、4.0%減少している。
 企業債現在高を事業別にみると、下水道事業（8,350億25百万円、48.3%）が最も多く、次いで水道事業（4,362億72百万円、25.2%）、交通事業（2,475億68百万円、14.3%）となっている。

企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

事業	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
水道	436,272	442,830	▲ 6,558	▲ 1.5
交通	247,568	265,534	▲ 17,966	▲ 6.8
病院	174,084	185,469	▲ 11,385	▲ 6.1
下水道	835,025	869,344	▲ 34,319	▲ 3.9
その他の事業	36,218	37,203	▲ 985	▲ 2.6
合計	1,729,167	1,800,380	▲ 71,213	▲ 4.0

- (注) 1 水道は上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。
 2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



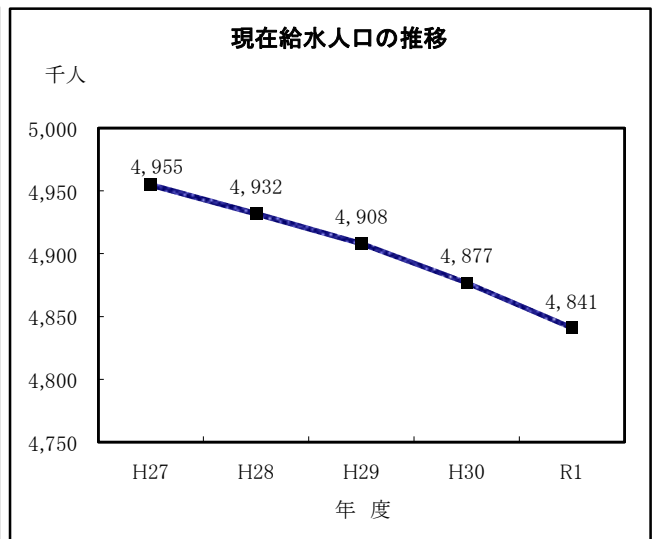
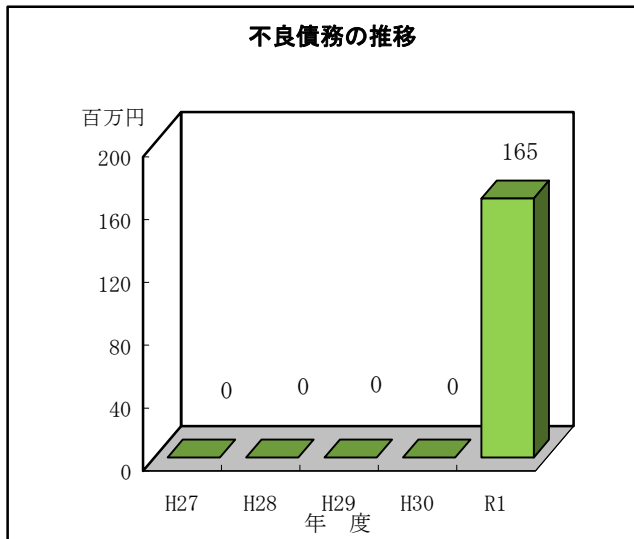
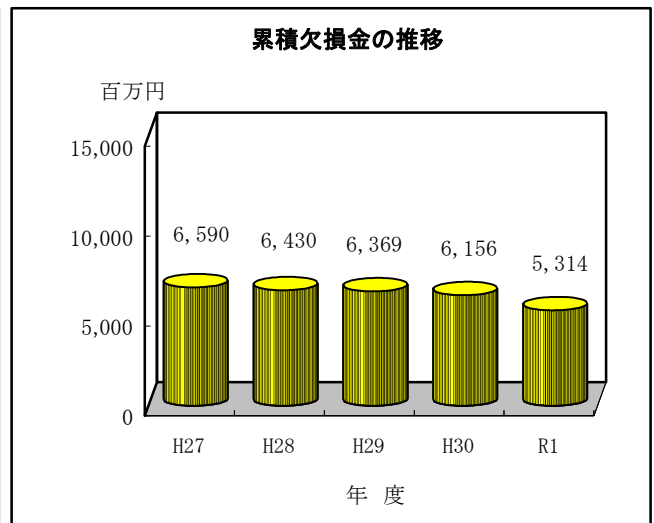
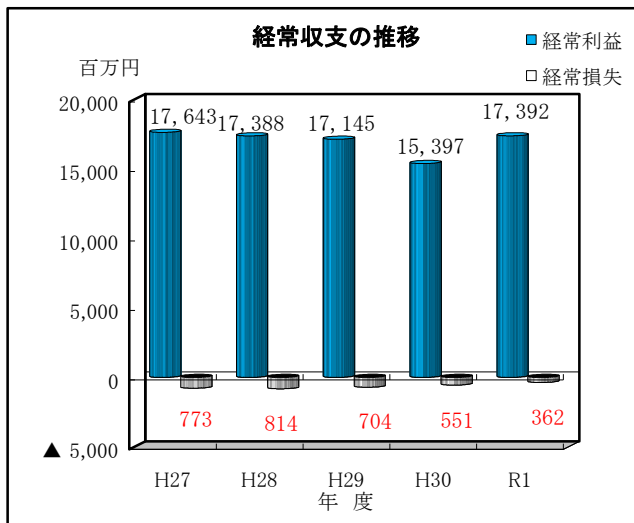
8 主な事業別の経営状況

(1) 上水道事業（92事業）

- 経常収支の黒字事業は、前年度と比べて2事業減の78事業であり、経常利益は、前年度と比べて19億95百万円増加し、173億92百万円となっている。
赤字事業は、前年度から1事業減の14事業であり、経常損失は、前年度と比べて1億89百万円減少し、3億62百万円となっている。
全ての事業における経常収支は170億30百万円の黒字となっており、前年度と比べて黒字額は21億84百万円増加している。
- 累積欠損金が生じた事業は13事業で、53億14百万円となっており、前年度と比べて8億42百万円減少している。
- 不良債務は1億65百万円となっており、前年度と比べて1億65百万円増加している。

《業務の概況》

上水道事業とは、計画給水人口が5,001人以上として、水を供給する事業である。
全ての事業の配水能力は、1日2,520千 m^3 、導送配水管の総延長は36,503kmとなっている。
また、現在給水人口は、前年度から3万6千人減少し、484万1千人となっており、行政区域内人口に対する普及率は、97.6%に達している。

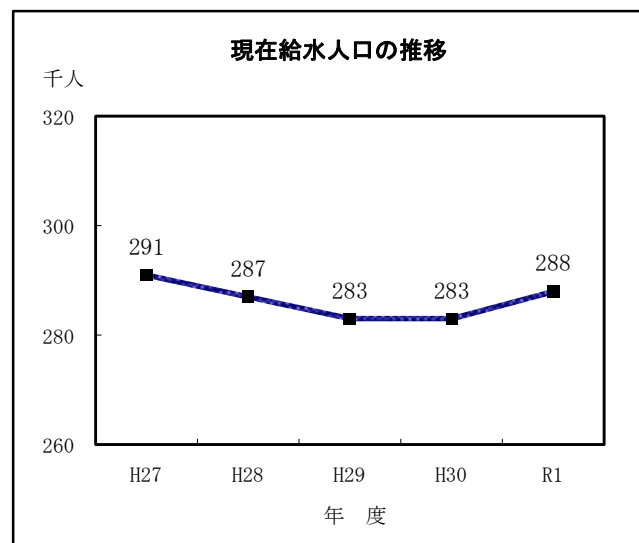
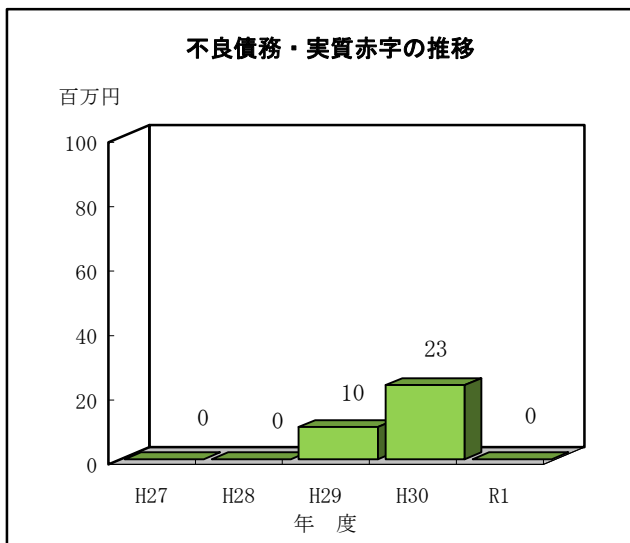
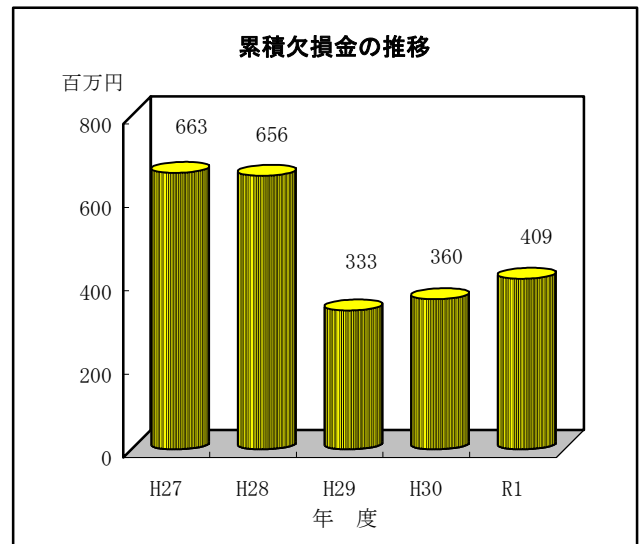
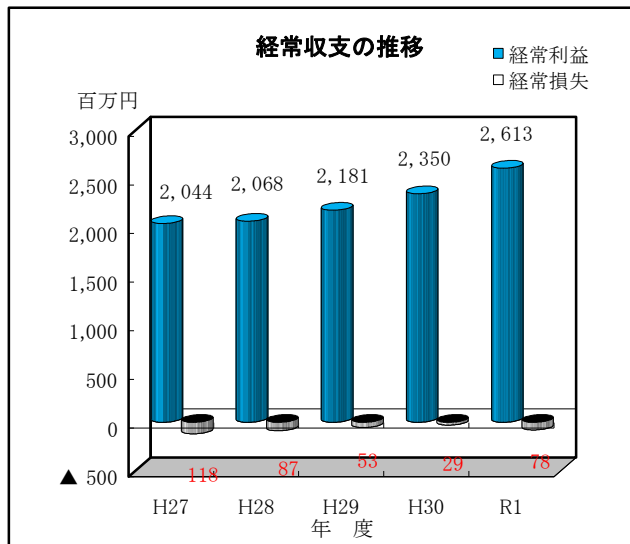


(2) 簡易水道事業 (113事業)

- 経常収支の黒字事業は、前年度と比べて1事業減の100事業であり、経常利益は、前年度と比べて2億63百万円増加し、26億13百万円となっている。
赤字事業は、前年度と比べて3事業増の13事業であり、経常損失は、前年度と比べて49百万円増加し、78百万円となっている。
全ての事業における経常収支は、25億35百万円の黒字となっており、前年度と比べて黒字額は2億14百万円増加している。
- 地方公営企業法を適用している17事業のうち、累積欠損金が生じた事業は6事業で、4億9百万円となっており、前年度と比べて49百万円増加している。
- 不良債務・実質赤字を有する事業はなく、前年度と比べて23百万円減少している。

《業務の概況》

簡易水道事業とは、計画給水人口が5千人以下として、水を供給する事業である。
全ての事業の配水能力は1日281千 m^3 、導送配水管の総延長は13,056kmとなっている。
また、現在給水人口は28万8千人となっており、前年度と比べて5千人増加している。



(3) 交通事業（3事業）

- 経常収支の黒字事業は、前年度と比べて1事業減の1事業であり、経常利益は前年度と比べて8億42百万円減少し、86億93百万円となっている。
赤字事業は、前年度と比べて1事業増の2事業であり、経常損失は前年度と比べて72百万円増加し、95百万円となっている。
全ての事業における経常収支は85億98百万円の黒字となっており、前年度と比べて黒字額は9億14百万円減少している。
- 累積欠損金が生じた事業は3事業で、2,107億62百万円であり、前年度と比べて85億29百万円減少している。
- 不良債務を有する事業はない。

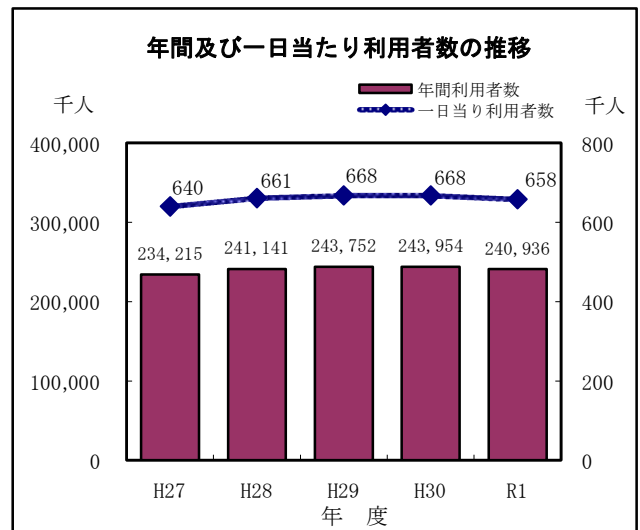
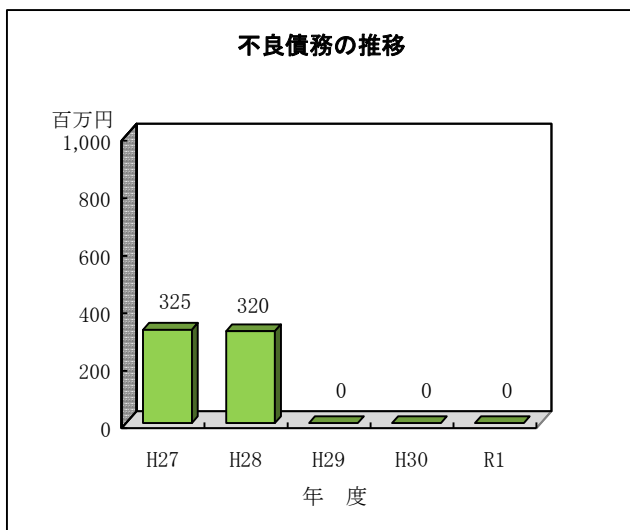
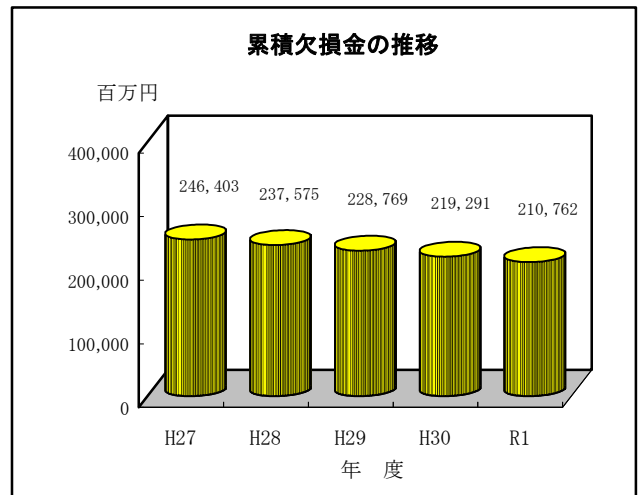
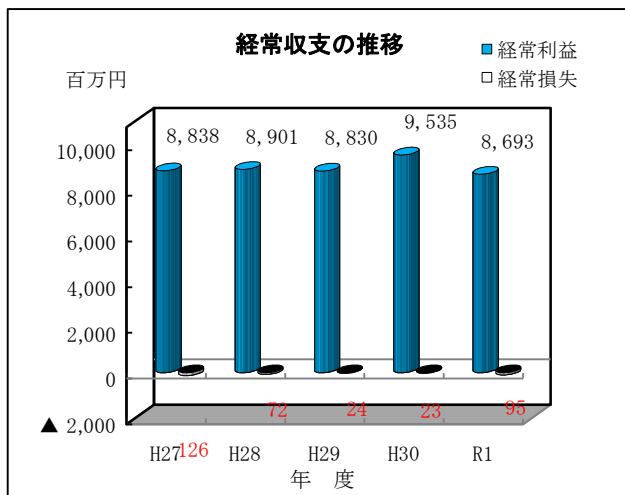
《業務の概況》

○ 路面電車事業（2事業）

車両68両、営業路線19.8kmを有し、年間利用者数は1,402万7千人であり、前年度と比べて17万8千人、1.3%減少している。

○ 地下鉄事業（1事業）

車両368両、営業路線48.0kmを有し、年間利用者数は2億2,690万9千人であり、前年度と比べて284万人、1.2%減少している。



(4) 病院事業 (80事業)

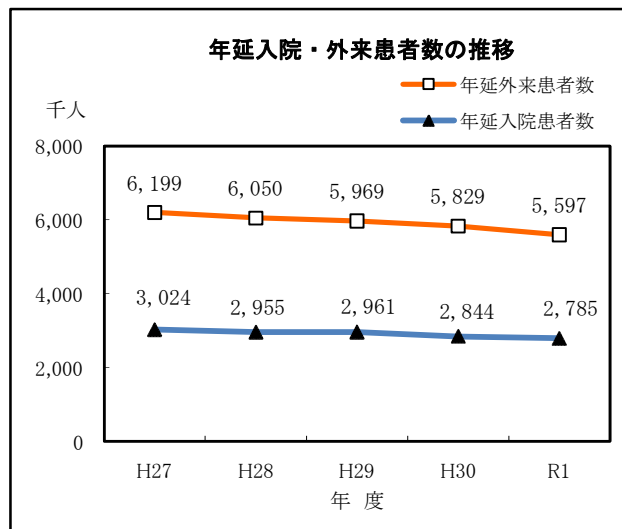
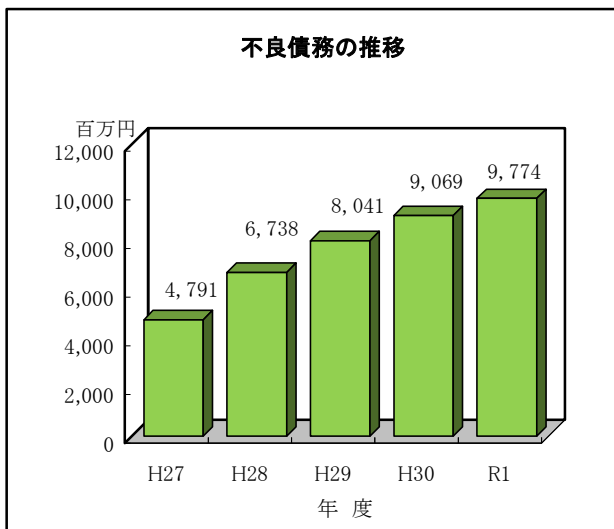
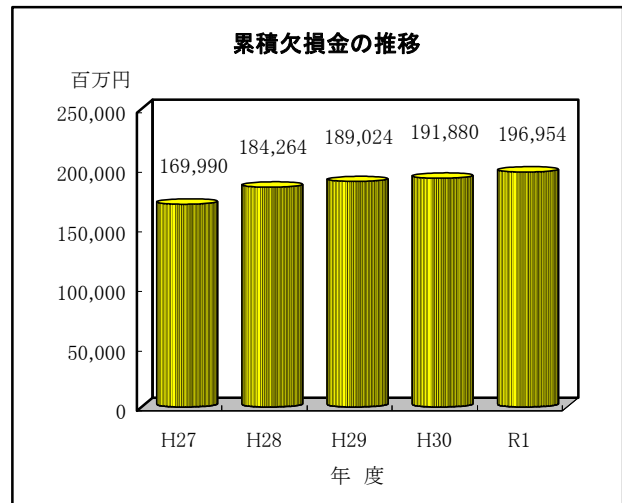
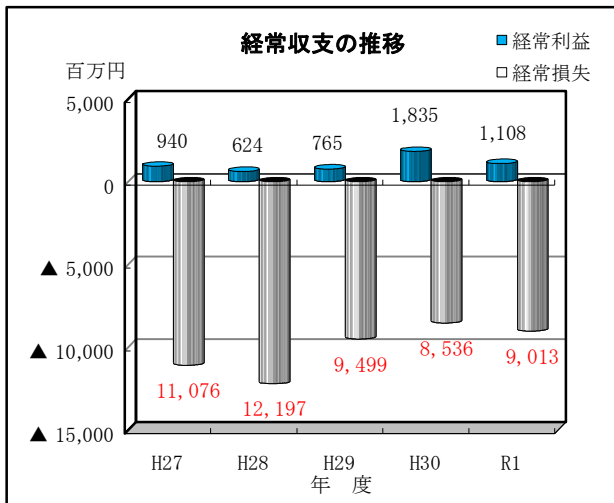
- 経常収支の黒字事業は、前年度と比べて4事業減の33事業であり、経常利益は前年度と比べて7億27百万円減少し、11億8百万円となっている。
赤字事業は、前年度と比べて3事業増の47事業であり、経常損失は前年度と比べて4億77百万円増加し、90億13百万円となっている。
全ての事業における経常収支は79億5百万円の赤字となっており、前年度と比べて赤字額は12億5百万円増加している。
- 累積欠損金が生じた事業は62事業で、1,969億54百万円であり、前年度と比べて50億74百万円増加している。
- 不良債務は97億74百万円となっており、前年度と比べて7億5百万円増加している。

《業務の概況》

- 病院数は87病院(事業数は80)であり、前年度と比べて1病院減少している。
病床数は11,594床であり、前年度と比べて202床減少している。
- 年延患者数は、入院が278万5千人で、前年度と比べて5万9千人減少しており、外来が559万7千人で、前年度と比べて23万2千人減少している。
入院患者と外来患者の合計が838万2千人で、前年度と比べて29万1千人、3.4%減少している。

《病院と診療所の違いについて》

- 病院 ~ 医師又は歯科医師が公衆又は特定多数人のため医業又は歯科医業を行う場所であって、20人以上の患者を入院させるための施設を有するもの。
- 診療所 ~ 患者を入院させるための施設を有しないもの又は19人以下の患者を入院させるための施設を有するもの。



(5) 下水道事業 (316事業)

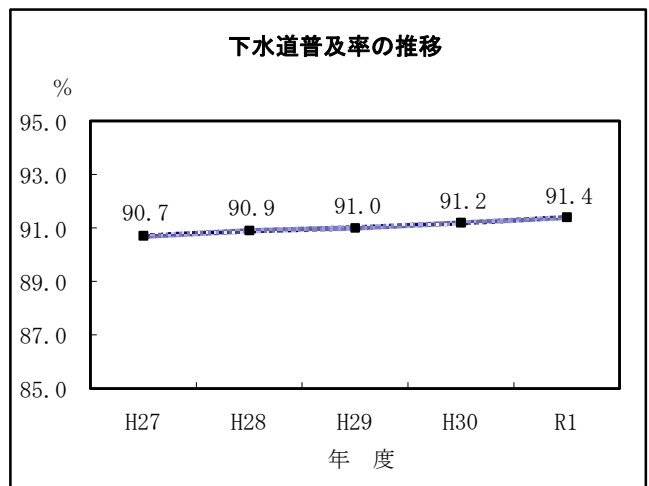
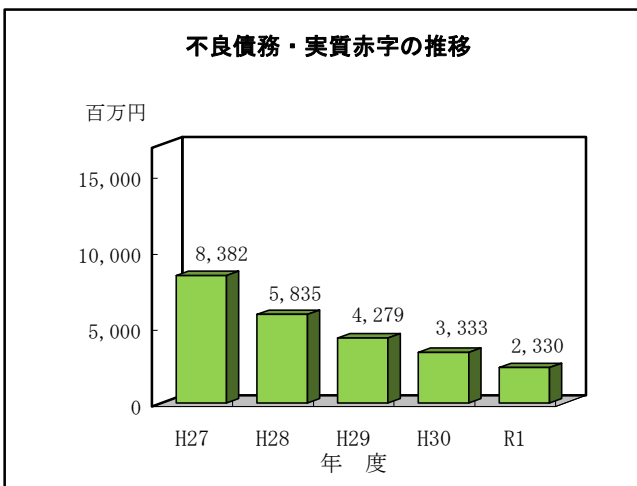
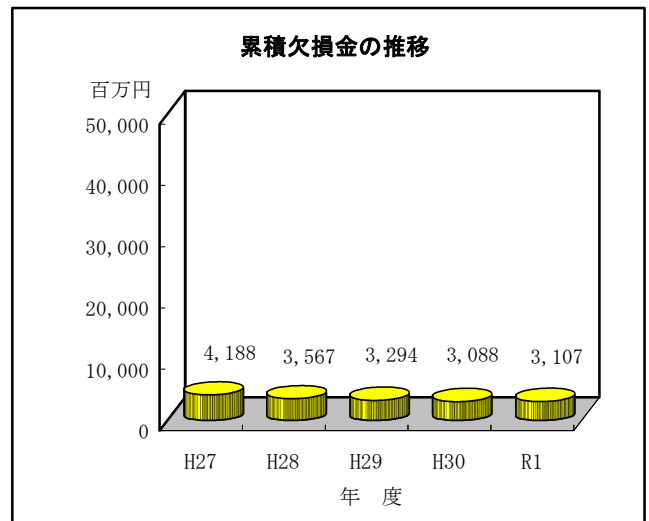
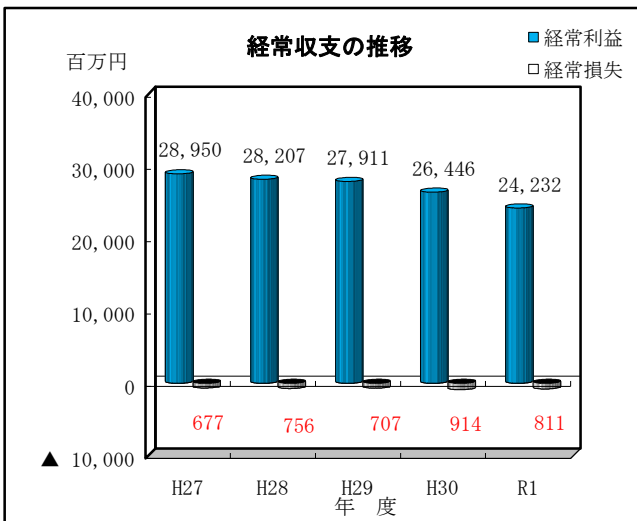
- 経常収支の黒字事業は、前年度と比べて7事業減の284事業であり、経常利益は、前年度と比べて22億14百万円減少し、242億32百万円となっている。
赤字事業は、前年度と比べて7事業増の32事業であり、経常損失は、前年度と比べて1億3百万円減少し、8億11百万円となっている。
全ての事業における経常収支は234億21百万円の黒字となっており、前年度と比べて黒字額は21億11百万円減少している。
- 地方公営企業法を適用している65事業のうち、累積欠損金が生じた事業は16事業で、31億7百万円となっており、前年度と比べて19百万円増加している。
- 不良債務・実質赤字は23億30百万円となっており、前年度と比べて10億3百万円減少している。

《業務の概況》

全ての事業の処理能力は、1日2,940千 m^3 、管渠の布設延長は33,242kmとなっている。
また、下水道普及率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、91.4%となっている。

《下水道の種類について》

下水道は、雨水の排除と汚水の処理による浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という機能を果たしており、公共下水道、農業集落排水施設、個別排水処理施設などの処理システムの中から、地域の特性に適した経済的かつ効率的な処理方式を選択し、整備が進められている。



※道建設部まちづくり局都市環境課ホームページより

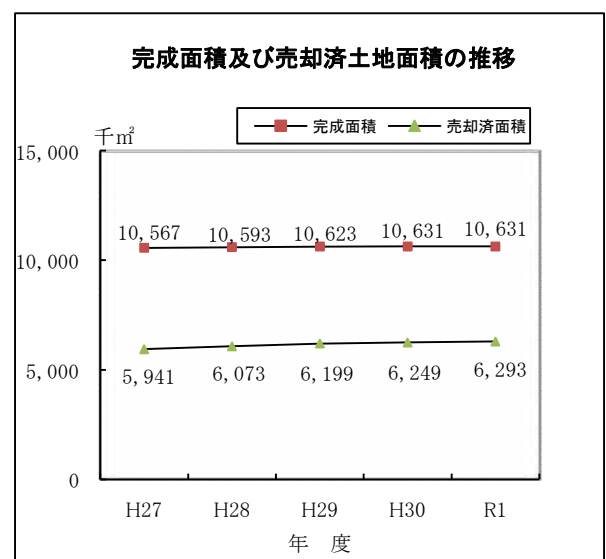
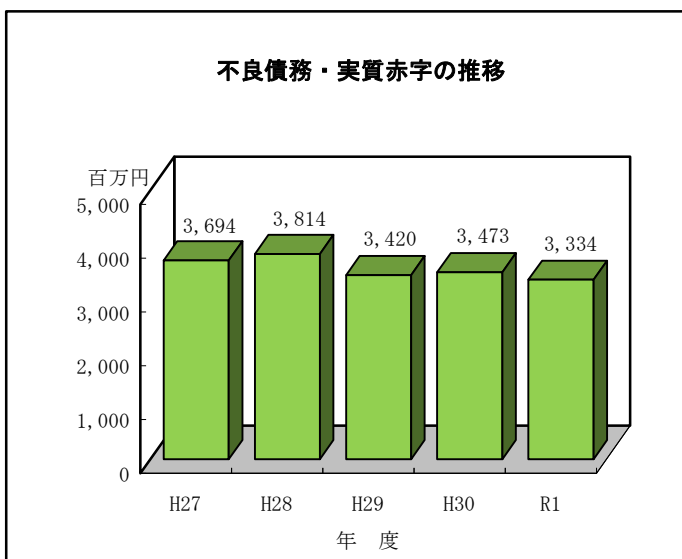
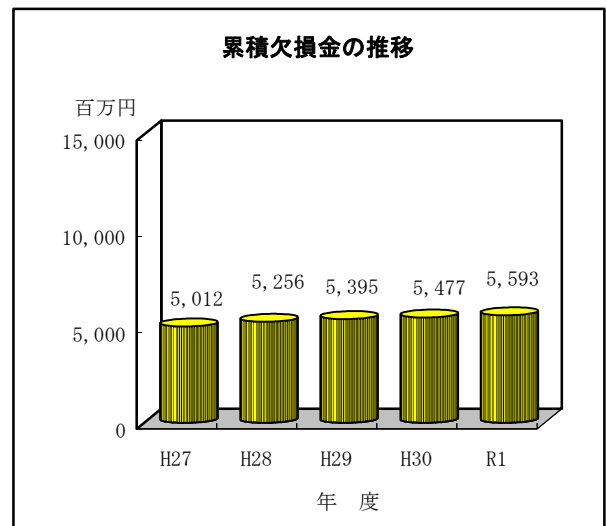
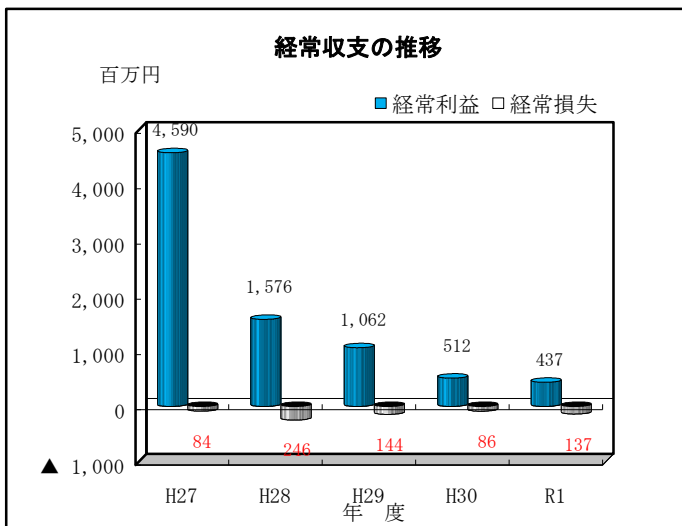
(6) 宅地造成事業 (19事業)

- 経常収支の黒字事業は、前年度と比べて2事業減の14事業であり、経常利益は、前年度と比べて75百万円減少し、4億37百万円となっている。
赤字事業は、前年度と比べて2事業増の5事業であり、経常損失は、前年度と比べて51百万円増加し、1億37百万円となっている。
全ての事業における経常収支は3億円の黒字となっており、前年度と比べて黒字額は1億26百万円減少している。
- 地方公営企業法を適用している3事業のうち、累積欠損金が生じた事業は2事業で、55億93百万円となっており、前年度と比べて1億16百万円増加している。
- 不良債務・実質赤字は33億34百万円となっており、前年度と比べて1億39百万円減少している。

《業務の概況》

全道の土地造成計画の総面積は10,858千㎡である。完成面積は、前年度と同値の10,631千㎡となっている。

また、完成面積のうち、非売却面積を除いた面積は7,947千㎡（土地区画整理事業を除く）で、そのうち、6,293千㎡（79.2%）が売却済となっている。



(7) 介護サービス事業 (96事業)

- 経常収支の黒字事業は、前年度と比べて4事業減の81事業であり、経常利益は前年度と比べて20百万円減少し、2億30百万円となっている。
赤字事業は、前年度と比べて4事業増の15事業であり、経常損失は前年度と比べて7百万円増加し、3億9百万円となっている。
全ての事業における経常収支は、79百万円の赤字となっており、前年度と比べて赤字額は27百万円増加している。
- 地方公営企業法を適用している4事業のうち、累積欠損金が生じている事業はない。
- 不良債務・実質赤字は、4億94百万円となっており、前年度と比べて1億81百万円増加している。

《業務の概況》

介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンターなどの施設数は178箇所、施設の年延利用者数は158万4千人であり、前年度に比べ1千人、0.1%減少している。

